



TOMONY
HOLDINGS

MINI DISCLOSURE 2024.3

令和6年3月期 ミニディスクロージャー誌

第14期営業のご報告 令和5年4月1日～令和6年3月31日



徳島大正銀行

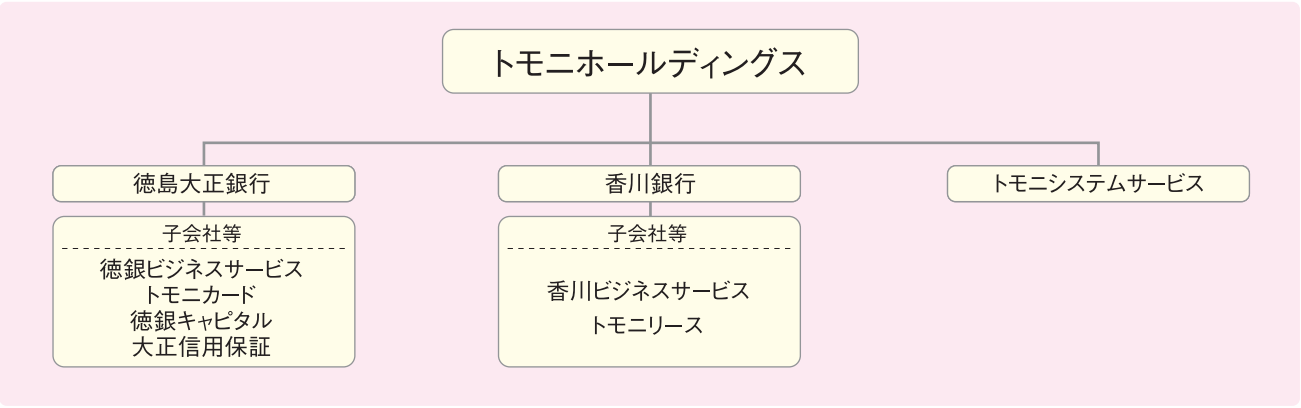


香川銀行

トモニホールディングスグループについて -トモニホールディングス-

● グループ概要

(令和6年3月31日現在)



● プロフィール

トモニホールディングス 株式会社

設 立 日	平成22年4月1日
所 在 地	香川県高松市亀井町7番地1
資 本 金	302億円
事 業 の 内 容	銀行持株会社
従 業 員 数	92名(各子銀行兼務者53名を含む)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所(プライム市場)

● グループ経営理念

お客さま 第一主義	お客さま第一主義の経営を徹底し、それぞれのお客さまの ニーズに応じた最良の金融サービスを提供します。
お客さまと ともに成長	地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、 地域のお客さまとともに成長し続けます。
信頼と 安心の経営	グループとしてより強固な経営基盤を構築し、お客さまから 信頼され安心して末長くおつきあいいただく存在になります。

● ブランドマーク・ロゴ



トモニホールディングス株式会社
TOMONY Holdings, Inc.
[ロゴ 和文/英文]

ブランドマークは、“ともに”協調しあって、地域のお客さまとともに、明日への発展を支えていくというビジョンを、翼を広げ飛翔するイメージに表現したものです。左右に広がる豊かな曲線はヒューマンなイメージを、2つの形が合わさる縦の直線は知性や信頼感を表現しています。
ブランドカラーは、知的でありながらヒューマンなイメージを感じさせる赤色を基調としており、TOMONYレッドといいます。

CONTENTS

トモニホールディングスグループについて……………	01	業績ハイライト(徳島大正銀行)……………	11
サステナビリティへの取組み……………	02	地域とともに、お客さまとともに(香川銀行)……………	13
第5次経営計画の概要……………	03	地域の価値創造に向けた取組み(香川銀行)……………	15
業績ハイライト(トモニホールディングス)……………	04	業績ハイライト(香川銀行)……………	19
地域とともに、お客さまとともに(徳島大正銀行)……………	05	店舗ネットワーク……………	21
地域の価値創造に向けた取組み(徳島大正銀行)……………	07	株式情報……………	裏表紙

サステナビリティへの取組み

●サステナビリティに関する基本方針

当社グループは、環境・社会問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題について、持続可能な社会の実現及び中長期的な企業価値の向上の観点から、地域金融グループとしての役割・特性を活かして積極的・能動的に取り組んでいきます。

【重要課題（マテリアリティ）に対する中長期的な取組みの方向性】



重要課題（マテリアリティ）		リスクと機会（●リスク、○機会）	中長期的な取組みの方向性	対応するSDGs
環境（E）	気候変動問題をはじめとするサステナビリティへの取組み	● 大規模風水害等の発生による当社グループの営業拠点等の被災に伴う事業への影響によるリスク ● 大規模風水害等の発生によるお客さまの営業拠点等の被災に伴う事業への影響によるリスク ● 大規模風水害等の発生に伴う不動産担保の損壊等によるリスク ● 気候変動に関する規制や税制等の変更に伴う当社グループの事業への影響によるリスク ● 気候変動に関する規制や税制等の変更に伴うお客さまの事業への影響によるリスク ○ お客さまの気候変動への対応支援による資金需要及び関連投資の増加 ○ お客さまの気候変動への対応支援に関するコンサルティング及びサービスの充実	・ SDGs・ESGをはじめとするサステナビリティへの取組みの強化 ・ 地域社会のサステナビリティへの取組みの支援強化	
	広域金融グループとしての地方創生への取組みと地方経済への貢献	● 人口減少や事業所数減少等による地域活力の減退 ○ 地方創生による地域における安定した雇用創出や地域への人口流入に伴う資金需要及び関連投資の増加	・ 広域金融グループとしての地方創生に向けた取組みの強化 ・ 法人支援態勢の強化による金融仲介機能及びコンサルティング機能の発揮 ・ 広域金融グループの強みを活かしたコンサルティング態勢の拡充 ・ 地域商社金融グループとしての提供サービスの拡充	
社会（S）	地元エリアにおける長寿化社会への対応	● 少子高齢化の進展による生産年齢人口減少による労働力の不足 ● 少子高齢化の進展による社会保障制度の後退 ○ 長寿化社会における資産運用・資産形成ニーズの高まり	・ ライフステージに応じた安心・安全で利便性の高い金融サービスの提供 ・ 個人支援態勢の強化によるコンサルティング機能の発揮 ・ お客さま本位の業務運営への取組みの強化	
	働き方改革・人材育成	● 生産年齢人口減少による採用環境の悪化及び採用コストの上昇 ● 多様な人財不足による競争力の低下 ○モチベーション向上による企業成長の促進 ○ 優秀な人財の確保及び定着化の促進	・ 働きやすい、働きがいのある職場環境の整備 ・ 実践的かつ効果的な学びの場の提供による人財の育成 ・ 多様な人財の活躍推進への取組み	
ガバナンス（G）	デジタル化への対応や更なる効率経営の追及	● システム導入・更新に伴うコストの増加 ● 非効率的な業務による生産性の低下 ○ 効率的なシステム投資によるコストの平準化及び効率的な業務運営の実現 ○ 業務効率化による生産性及び提供サービスの向上	・ BPR及びDX活用による業務効率化の追求 ・ グループベースでのコスト削減による更なる経営の効率化 ・ 次期基幹システムの検討着手	
	グループガバナンスの強化と各ステークホルダーとのコミュニケーション	● 予期せぬリスクの顕在化による損失の発生 ● 事故・災害等の被害の拡大及び復旧の遅れ ● 金融不安・景気の急変動等による財務内容の悪化及び顧客・市場等からの信頼の失墜 ○ 適切なリスクテイクによる競争力の向上 ○ 各ステークホルダーを意識した経営による企業価値の向上及び取引基盤の拡充	・ 「トモニスタイル」の進化によるグループガバナンス態勢の強化 ・ プライム上場会社として相応しい資本政策（資本充実、資本活用、株主還元）の実施 ・ グループ広報機能の強化	

気候変動への対応

当社は、環境・気候変動への対応を重要課題と捉え、令和4年5月に気候関連財務情報タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しました。



TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

第5次経営計画の概要 令和5年4月～令和8年3月

令和5年4月より、3か年の第5次経営計画をスタートさせました。新たな中期経営計画の策定に当たっては、当社グループのパーパス（存在意義）を明確にした上で、広域金融機関グループとしての「10年後の目指す姿」に向かって、まずはすべてのステークホルダーの皆さまに対して、より高い価値を、より速く、より広く提供し、ともに成長を紡いでいくという意味で、「より高い価値を より速く より広く とともに」をスローガンとしています。

● 当社グループのパーパス（存在意義）

社員一人ひとりの成長を組織の成長に **つなげ**、各組織の成長をグループ全体の成長に **つなげ**、お客さま一人ひとり（一社一社）の成長を地域の成長に **つなげ**、各地域の成長を広域の成長に **つな**
げていくことにより、すべてのステークホルダーの皆さまとともに成長を **紡いで**いくことが、当社グループのパーパス（存在意義）であると考えています。

● 第5次経営計画の位置付け



● 第5次経営計画の基本戦略と目標

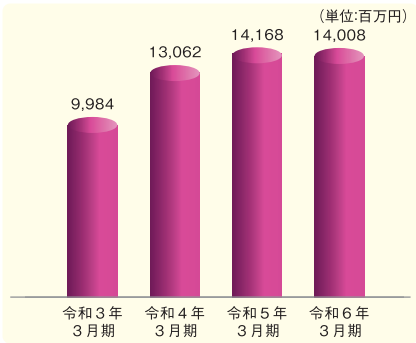
基本戦略	提供価値	目標とする経営指標	目標 令和8年3月期
サステナビリティ戦略	- 社会的な責任を果たすことによる持続的な社会の実現への貢献 - 金融機能の提供を通じた地域経済の持続的な発展への貢献	親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	収益性 148億円
営業戦略	- 金融機能の提供を通じた地域経済の持続的な発展への貢献 - 法人のお客さまの経営課題の解決に向けたスピーディかつ最適なソリューションの提供 - 個人のお客さまの多様なニーズに対する安心・安全で利便性の高い金融サービスの提供	コア業務純益（銀行子会社単体合算）	収益性 223億円
人財戦略	社員一人ひとりにとつての働きやすい、働きがいのある職場づくり	本業利益（銀行子会社単体合算）	収益性 141億円
オペレーション戦略	業務の効率化、コストの削減等を通じた中長期的な企業価値の向上	ROE（連結）	効率性 5.0%以上
ガバナンス戦略	グループの持続的な成長と強固な財務基盤の形成を通じた中長期的な企業価値の向上	コア業務粗利益OHR（銀行子会社単体合算）	効率性 60%以下
		自己資本比率（連結）	健全性 9.0%以上
		預金等残高（銀行子会社単体合算）	成長性 4兆5,000億円
		貸出金残高（銀行子会社単体合算）	成長性 3兆6,000億円

(注) 1. 本業利益（外貨調達コスト控除後）＝貸出金平残×預貸利轄－外貨調達コスト＋役務取引等利益－経費
2. ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益（連結）／自己資本（純資産－新株予約権－非支配株主持分）平残×100

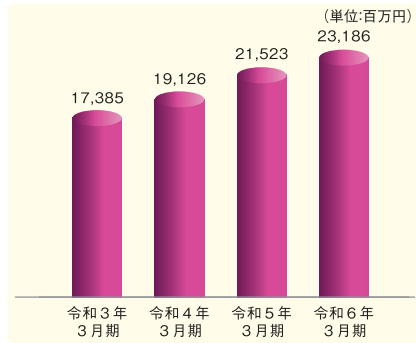
業績ハイライト トモニホールディングス



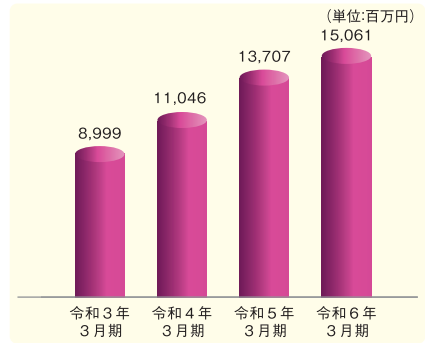
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)



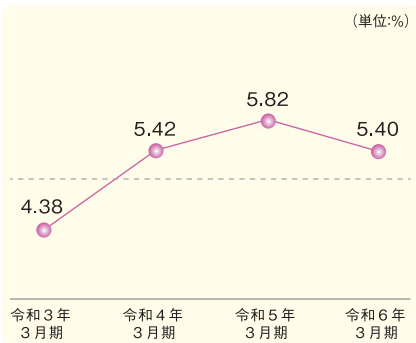
コア業務純益(銀行子会社単体合算)



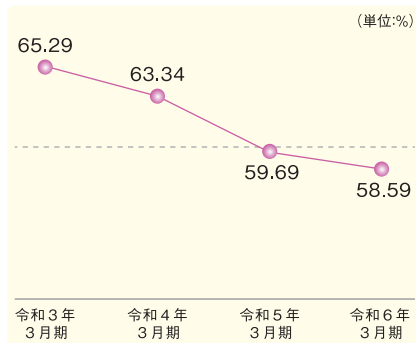
本業利益(外貨調達コスト控除後)(銀行子会社単体合算)



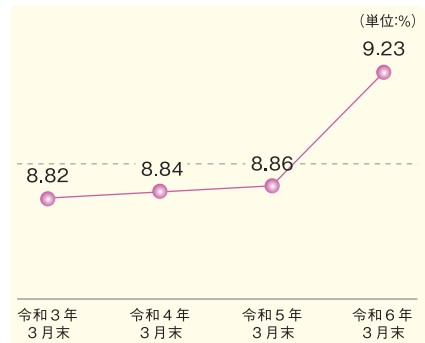
ROE(連結)



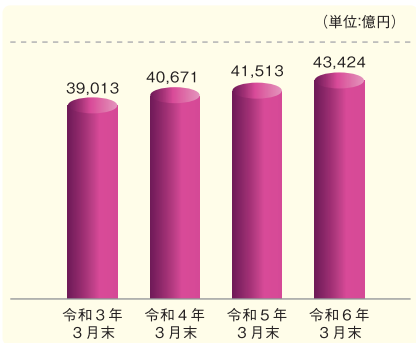
コア業務粗利益OHR(銀行子会社単体合算)



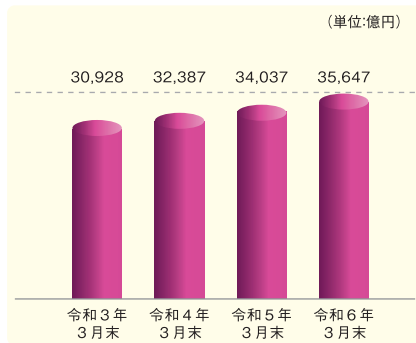
自己資本比率(連結)



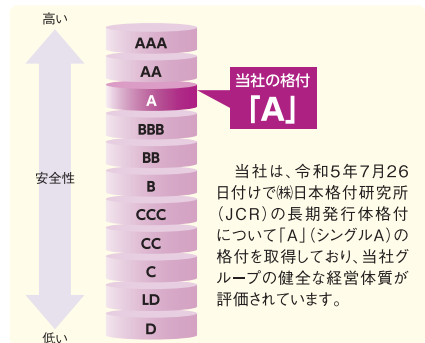
預金等残高(銀行子会社単体合算)



貸出金残高(銀行子会社単体合算)



格付<日本格付研究所>



※グラフの点線は、第5次経営計画の目標値(令和8年3月期)を示しています。

(令和6年3月31日現在)

地域とともに、お客さまとともに - 徳島大正銀行 -

● 徳島大正銀行について

(令和6年3月31日現在)

トモニホールディングスグループの徳島大正銀行は、徳島県を中心とした四国地区及び関西地区を主たる営業基盤としています。



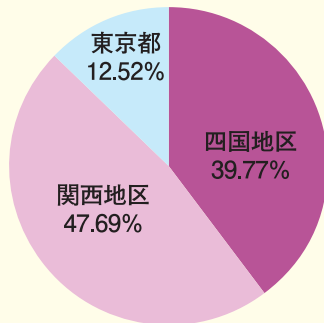
創業日	大正7年3月3日
所在地	徳島県徳島市富田浜1丁目41番地
資本金	141億円
店舗数	108店舗(うち出張所10店舗)
従業員数	1,156名

● 地域のお客さまとの取引状況

当行は、令和5年4月から令和8年3月の3年間を計画期間とする第2次経営計画において、「奉仕」、「創造」、「錬成」の経営理念のもと、当行のパーパス(存在意義)を「人、地域、社会を笑顔で満たす。」と定義しました。

地域における円滑な金融仲介機能の発揮と中小企業金融を通じて、地域経済の活性化を図るべく、地域密着型金融の推進を主要施策の一つと位置づけ、様々な取組みを進めています。

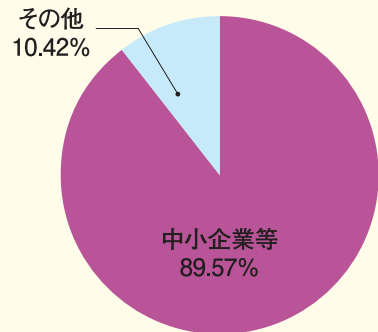
○貸出金における地域別内訳



貸出金残高1兆9,828億円のうち、四国地区及び関西地区での貸出金残高は1兆7,345億円であり、87.47%を占めています。

○貸出金における貸出先別内訳

(令和6年3月31日現在)



中小企業や個人向けの貸出金残高は1兆7,761億円であり、貸出金残高のうち89.57%を占めています。

地域経済

お客さまの本業支援を通じて
地域経済の活性化に貢献します。

- 創業期・成長期・再生期等、事業のライフステージに応じたコンサルティング機能の強化
- 事業特性・地域特性に応じた経営支援
- 経営課題解決に向けた外部機関等との連携



環境保全

社会全体の環境保全に努め、
暮らしやすい地域づくりに貢献します。

- 環境に配慮した金融商品・サービスの提供による、お客さまの気候変動問題への取組みのサポート
- DX化の推進等、自らの経営を通じた環境保全への取組み
- 地域における環境保全活動の強化に向けた外部機関等との連携



人財活躍とガバナンス

個人の多様性を尊重し、
誰もが活躍する地域づくりに貢献するとともに、
健全な経営を実現します。

- 多様な人財が活躍する人財育成・労働環境の整備
- コンプライアンスの遵守やリスク管理態勢の強化による、健全な経営の実践



外部評価



健康経営を実践している企業として「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」の認定を取得



女性の活躍推進が優良な企業として「えるばし」の認定を取得



子育てサポート及び不妊治療と仕事との両立を推進している優良企業として「プラチナくるみんプラス」の認定を取得

(令和6年3月31日現在)

地域の価値創造に向けた取組み - 徳島大正銀行 -

地域経済活性化への取組み

お客さまのため、地域社会の発展のため、積極的に地方創生に取り組んでいます。

● お客さまの本業支援

企業経営に関する課題やお悩みの解決に向けて様々な角度からサポートします。

創業・第二創業支援

ビジネスマッチング

医療・介護ビジネスサポート

地域とトモニファンドによる資金調達

資金やコンサルティングに関する外部専門家や提携先の紹介

中小企業支援施策活用のご案内

★支援の実例(金融支援による創業支援)

洋菓子製造販売業を創業したお客さまに対して、日本政策金融公庫、徳島県信用保証協会と協調して、「とくぎんサステナブル・ローン」を取り組みました。

同社は、2023年に開催された洋菓子の世界大会で優勝したシェフが設立した洋菓子製造販売業者であり、同世界大会の厨房機器や配置等の空間を完全に再現したパティスリーを徳島市万代町に出店するに際し、協調融資にて創業の支援を行いました。

同パティスリーでは、代表者自らがスイーツを振る舞うキッチンイベントやデザートライブの開催等を予定しています。このように洋菓子店として一線を画した新たな取組みに挑戦するもので県外からの集客も期待されており、地域経済の活性化につながる取組みとなりました。



洋菓子の世界大会会場を再現したパティスリー

★支援の実例(SDGsの実現に資する資金支援)

産業廃棄物のリサイクル事業を新規展開するお客さまに対して、焼却灰リサイクル施設を建設するための資金支援を行いました。

この施設は、バイオマス発電所から排出される焼却灰や泥土にセメントや固化材を混ぜながら固化し、その後破砕して製品化する中間処理施設です。

完成した製品は無害で高い強度を持ち、主に道路舗装の路盤材として再利用されることから、循環型社会の実現につながる取組みとなりました。



焼却灰リサイクル施設

★支援の実例(文化継承に資する補助金申請支援)

阿波文化「忌部(いんべ)」や剣山系の農文化の研究を行っている一般社団法人が世界農業遺産「にし阿波の傾斜地農耕システム」の継承を目的とした滞在型宿泊事業を開業するにあたり、補助金申請のサポートを行いました。

この事業は、徳島県美馬郡つるぎ町貞光の家賀(けか)集落において宿泊設備を整備し、伝統農業を学びたい方、外国人、学生等を主なターゲットとした、「見て・感じて・食べる」滞在型体験を展開するものであり、伝統文化の継承につながるとともに、交流人口や移住者の増加等を通じて地域経済の活性化に貢献する取組みとなりました。



徳島県美馬郡つるぎ町貞光の家賀(けか)集落

● 社会課題の解決への取組み

★令和6年能登半島地震被害義援金を寄付

令和6年能登半島地震の被災者の皆さまの救援や被災地の復興に役立てていただくための義援金として、当行から500万円、当行役職員から1,224,004円を日本赤十字社徳島県支部を通じて寄付しました。

被災された皆さまの安全と、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。



義援金贈呈式

★徳島県社会福祉協議会へ生活物品を贈呈

徳島県社会福祉協議会では、徳島県内の市町村福祉協議会等とともに、様々な事情で生活にお困りの方々を支援する取組みを行っており、その一環として生活物品の提供を呼びかけています。

当行はこの趣旨に賛同して、生活物品の提供を広く役職員に働きかけ、集まった食料品や衛生用品、衣類、マスク等の生活物品（段ボール30箱分）を令和5年11月に徳島県社会福祉協議会へ贈呈しました。



目録贈呈式



贈呈した生活物品

● 地域社会との共生への取組み

★とくぎんサクセスクラブ「令和6年新年互礼会」を開催

とくぎんサクセスクラブでは、地域の皆さまの更なる発展のためのお手伝いを行っています。一般経営、研修・人材育成、労務、実務家・健康・ライフサイクル、税務・経理、法律と多岐にわたるセミナーを開催しています。

令和6年1月12日には、新年互礼会を4年ぶりにリアル開催し、「コロナ禍を乗り越えて 今、日本に足りないもの ～変革の精神～」と題して、弁護士で元大阪府知事・元大阪市長の橋下 徹氏による講演が行われました。



橋下 徹氏による講演

★公益財団法人 とくぎん生涯学習振興財団「講演会」を開催

当財団は、地域住民の皆さまの生涯学習に関する事業の支援を行うという目的のもと、これまでに累計で延べ410団体に対し、68百万円余りの助成金を交付しています。

また、毎年各界の著名人による講演会を開催しており、令和6年2月には、「不良長寿のすすめ」と題して順天堂大学 免疫学特任教授である奥村 康氏による講演が行われました。



奥村 康氏による講演

地域の価値創造に向けた取組み - 徳島大正銀行 -

★徳島ガンバロウズ・スポンサーマッチの開催

地元プロスポーツを通じた地域活性化の一環として、プロバスケットボールB.LEAGUEの徳島ガンバロウズへ協賛しています。
令和5年11月18日、19日の両日にわたり、とくぎんトモアリーナで当行スポンサーマッチ「徳島大正銀行PRESENTS 徳島ガンバロウズ VS 東京八王子ビートルズ」を開催しました。
徳島ガンバロウズを含めた地域スポーツを応援することで、地域活性化に貢献していきます。



徳島ガンバロウズ・スポンサーマッチ



板東頭取によるフリースロー

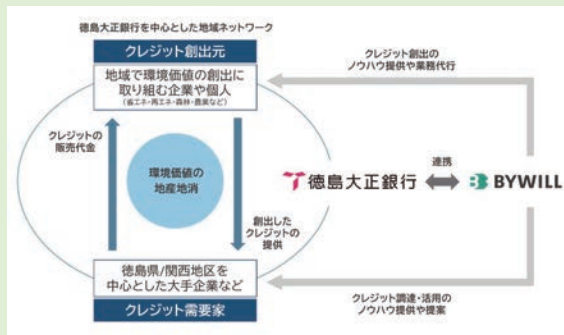
環境保全への取組み

●地域のカーボンニュートラル実現に向けた取組み

★Jクレジットを活用したカーボンニュートラル実現への支援

カーボンニュートラルの実現に向けJクレジット(※)創出に向けた啓蒙活動から創出支援、売買支援等の取組みを行っている株式会社バイウィルと連携することで、取引先企業の脱炭素経営を支援し、地域企業や地域社会のカーボンニュートラル実現に向けた取組みを行っています。

(※) Jクレジットとは省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。本制度により創出されたクレジットは、経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成やカーボン・オフセット等、様々な用途に活用できます。



★徳島市及び北島町との「ゼロカーボンシティの実現に向けた連携協定」の締結

2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを宣言している徳島市及び北島町と連携協定を締結しました。

各自治体と相互に協力してカーボンニュートラル実現に向けた意識啓発等に取り組むことで、ゼロカーボンシティの実現に貢献していきます。

なお、徳島市との協定には、エネルギー関連事業等を営んでいるエフビットコミュニケーションズ株式会社も参加しています。



徳島市との協定締結式



北島町との協定締結式

●「ZEB Ready(ゼブ・レディ)」の認証を取得した、環境にやさしい店舗の導入

カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素への取り組みの一環として、現店舗の敷地内への建替えを進めている国府支店について、徳島県内金融機関では初となる「ZEB Ready(※)」の認証を取得しました。

人と環境に配慮したエネルギー消費量の削減を目指すことで、持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。

(※) ZEBとはネット・ゼロ・エネルギー・ビルディングのことをいい、ZEBの中でも高断熱化や省エネルギー設備を備えることにより、50%以上のエネルギー削減を実現した構築物を「ZEB Ready」といいます。



ZEB Ready国土交通省告示に基づく第三者認証



国府支店完成予想図

人財活躍推進への取り組み

●「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取り組みが優良な法人として、昨年度に引き続き経済産業省及び日本健康会議から「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。

役職員の健康に対する取り組みを可視化することで健康保持増進への意識向上を図るとともに、金融サービスの提供を通じて地域社会の健康増進と発展に貢献していきます。



●70歳まで雇用期間を延長

令和6年4月1日から60歳定年後の再雇用期間を65歳から70歳へ延長し、従業員が知識や経験を活かし、70歳まで安心して働くことができる環境を整備しました。

就労意欲が高く知識や経験を備えた65歳以降の従業員が、70歳まで働くことができる環境を整備することで働きがいの向上を図るとともに、人材の確保や生産性の向上を図ることを目的としています。

●ベースアップ及び初任給引き上げの実施

令和6年7月の定例給与より、全従業員平均で3.4%(定期昇給含む)のベースアップを実施します。また、令和7年4月採用の新入行員から初任給の引き上げ(大学卒:235,000円から250,000円へ15,000円引き上げ)を行います。

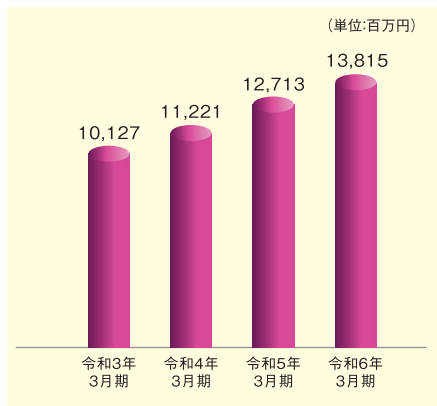
ベースアップは3年連続の実施で、今回を含め過去3年間における行員の賃金引き上げ率(過去3年間の定期昇給を含む)は、9%程度となります。

今後も従業員の処遇改善等の人的資本投資に積極的に取り組むことで、従業員の働きがい・エンゲージメントの向上、優秀な人材の確保を図り、お客さまに提供するサービスの向上や企業価値の向上に努めていきます。

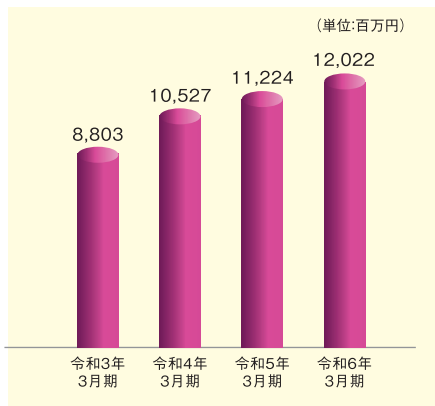
業績ハイライト - 徳島大正銀行 -

● 業績の概要(単体)

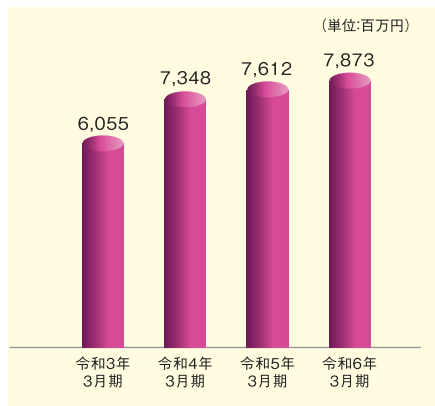
■ コア業務純益



■ 経常利益



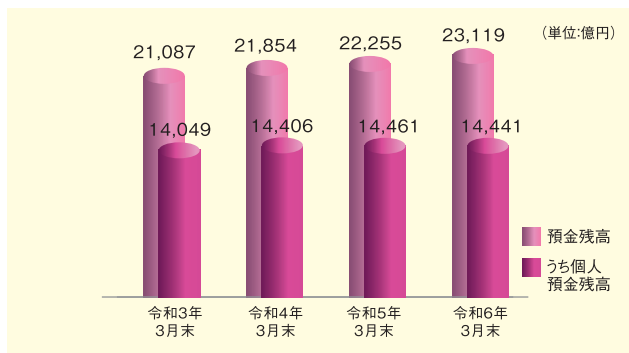
■ 当期純利益



- 銀行の本業の収益を示すコア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益が増加したこと等により、前期比1,102百万円増加して13,815百万円となりました。
- 経常利益は、前期比798百万円増加して12,022百万円となりました。
- 当期純利益は、前期比261百万円増加して7,873百万円となりました。

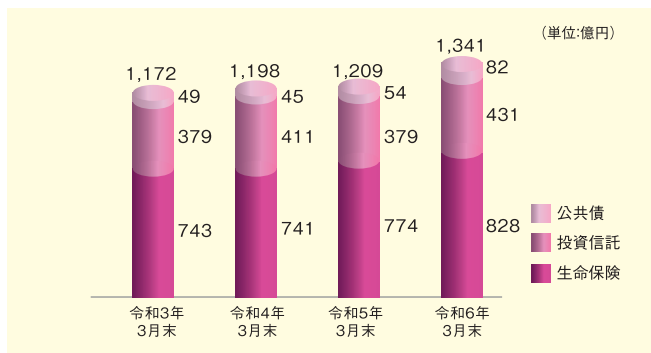
● 営業の概要(単体)

■ 預金残高



法人預金が順調に増加したことにより、預金残高は前期末比864億円増加して2兆3,119億円となりました。

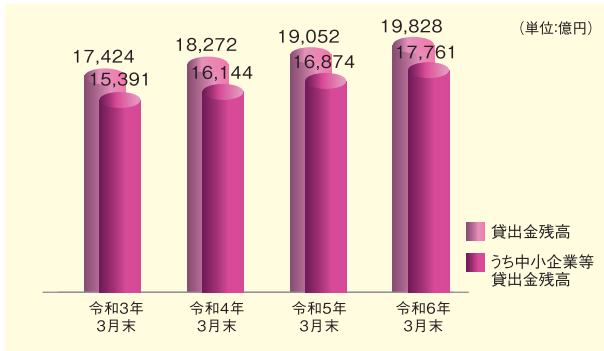
■ 預り資産残高



預り資産残高合計は前期末比132億円増加して1,341億円となりました。

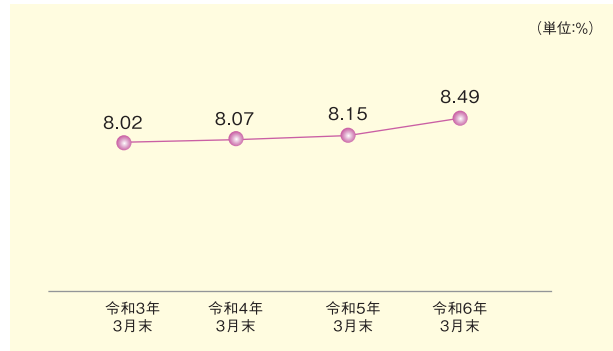
● 営業の概要(単体)

貸出金残高



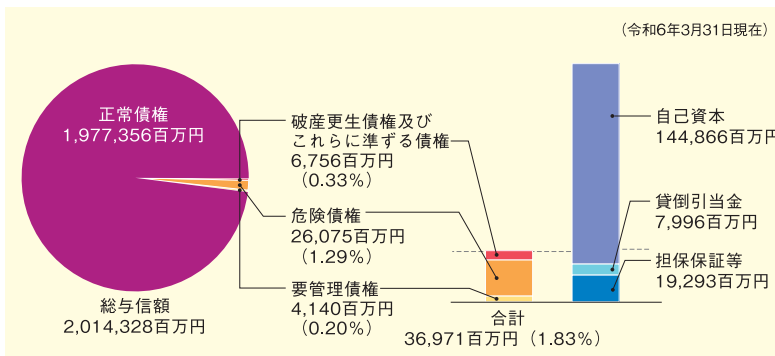
中小企業及び個人向け貸出等に取り組んだ結果、貸出金残高は前期末比776億円増加して1兆9,828億円となりました。

自己資本比率



経営の健全性を示す自己資本比率は、8.49%となりました。国内のみで営業する銀行に義務付けられた国内基準の4%のみならず、国際統一基準の8%を上回っており、健全な経営体質を維持しています。

● 金融再生法に基づく開示債権及び保全・引当等の状況



<用語解説>

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは？
破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のこと。
- 危険債権とは？
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権のこと。
- 要管理債権とは？
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のこと。
- 正常債権とは？
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、及び要管理債権に該当しない債権のこと。

当行では、厳格な自己査定に基づいて、適切な償却・引当を実施しています。

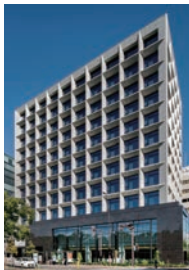
令和6年3月末における金融再生法に基づく正常債権以外の債権は36,971百万円となっていますが、そのうち27,290百万円は担保や引当金によりカバーされています。残り、9,681百万円につきましては、自己資本144,866百万円により十分に備えています。

地域とともに、お客さまとともに - 香川銀行 -

● 香川銀行について

(令和6年3月31日現在)

トモニホールディングスグループの香川銀行は、香川県を中心とした四国地区、岡山・広島地区及び大阪地区を主たる営業基盤としています。



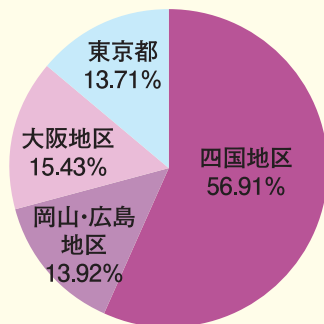
 香川銀行

設 立 日	昭和18年2月1日
所 在 地	香川県高松市亀井町6番地1
資 本 金	141億円
店 舗 数	90店舗(うち出張所6店舗)
従 業 員 数	965名

● 地域のお客さまとの取引状況

当行は、従来より「地域密着型金融」に注力しており、第19次経営計画(令和5年4月～令和8年3月)において、当行のパーパス(存在意義)を「**地域・お客さまを元気にする。**」と定め、顧客接点の拡大とコンサルティング営業により経営基盤の拡大を図るとともに、地域企業の生産性向上や地域経済の発展に貢献できるよう取組みを進めています。

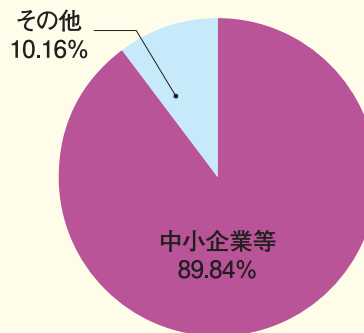
○貸出金における地域別内訳



貸出金残高1兆5,818億円のうち、四国地区、岡山・広島地区及び大阪地区での貸出金残高は1兆3,648億円であり、86.28%を占めています。

○貸出金における貸出先別内訳

(令和6年3月31日現在)



中小企業や個人向けの貸出金残高は1兆4,211億円であり、貸出金残高のうち89.84%を占めています。

地域経済

お客さまの成長を通じて
地域経済の活性化に貢献します。

- 創業期・成長期・再生期等、事業のライフステージに応じたコンサルティング機能の強化
- 多様な店舗戦略への取り組み
- 高松信用金庫との「かがわアライアンス」による地域活性化への取り組み
- 青少年の育成支援を通じた地域社会への貢献



環境保全

社会全体の環境保全に努め、
暮らしやすい地域づくりに貢献します。

- 環境に配慮した金融商品・サービスの提供による、お客さまの気候変動問題への取組サポート
- DX化の推進や環境配慮型店舗の導入によるCO₂排出量の削減への取組み



人財活躍とガバナンス

個人の多様性を尊重し、
誰もが活躍する地域づくりに貢献するとともに、
健全な経営を実現します。

- 多様な人財が活躍する人財育成・労働環境の整備
- 地域の人々に向けた金融リテラシー向上の取組み
- コンプライアンスの遵守やリスク管理態勢の強化による、健全な経営の実践



外部評価



健康経営を実践している企業として「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」の認定を取得



女性の活躍推進が優良な企業として「えるばし」の認定を取得



仕事と子育ての両立を推進している優良な企業として「くるみん」の認定を取得

地域の価値創造に向けた取組み - 香川銀行 -

地域経済活性化への取組み

地域・お客さまを元気にするため、地域経済活性化に取り組んでいます。

●コンサルティング業務の推進

★有料コンサルティングの実例

事業承継問題に加え、物価高騰等の外部環境変化によって事業者が直面する経営課題が多様化しつつある中、当行では本部専担者による有料の経営コンサルティングサービスを提供しています。

具体例として、医療・介護グループの取引先において、今後の経営方針の再策定や多岐にわたるグループ事業の再編ニーズに対して、市場調査を含めた経営コンサルティングを行った結果、同グループのベストプラクティス実行に向けた意思決定支援につなげることができました。



支援先である医療・介護グループの主要拠点

★人材開発支援の実例

人口減少や都市部への人口流出の影響に伴い、地方企業にとって人材の確保、定着率向上及び育成が大きな経営課題となっており、当行では人材紹介に加え、人材開発面のコンサルティングに取り組んでいます。

具体例として、燃料関連商品の販売事業を展開する取引先の幹部候補者育成ニーズに対して、インストラクター資格を有する行員がビジネスゲーム研修(ゲームを通じて経営感覚を醸成する研修)を実施した結果、従業員のモチベーション向上へとつなげることができました。



ビジネスゲーム研修の様子

●多様な店舗戦略の取組み(香川銀行兵庫町コミュニティテラス)

地域貢献への取組みとして兵庫町支店内に、多目的スペース「香川銀行兵庫町コミュニティテラス」を設置し、地域のPR情報の掲示や催し物、会合等の開催に加え、ご希望のお客さまには商品の展示や販売にもご利用いただける仕様としています。

令和5年7月のオープンから販売会や展示会等の様々なイベントを開催しており、毎回、出店されたお客さまからも、ご来店されたお客さまからも好評を得ています。



毎回大盛況の販売会



● 女子ハンドボールチーム「香川銀行GiraSol(シラソル)」の取組み

「香川銀行GiraSol」は、国内最高峰の日本ハンドボールリーグでプレーしています。
平均年齢23歳の若くて元気なチームです。令和6年4月、新たに3名の新加入選手を迎え、さらにパワーアップしています。

★初優勝に貢献した日本代表 岡田 彩愛選手

岡田 彩愛(あやめ)選手が日本代表として第19回アジア競技大会(中国 杭州)に全6試合出場し、日本初優勝に貢献しました。
また、この大会での功績が評価され、「県スポーツ栄光賞」及び「たかまつスポーツ栄誉賞」を受賞しました。

★選手によるハンドボール教室・出前授業の開催

ハンドボール教室の開催や、地元の小学校を訪問し、出前授業を行っています。

「香川県からオリンピック選手を」を合言葉にハンドボール競技の普及、啓発と競技力の向上を推進しています。



「おりひめジャパン」の一員として、
世界で活躍する岡田 彩愛選手



出前授業でハンドボールの
楽しさを伝える選手たち

● 公益財団法人 香川銀行青少年育成支援財団の取組み

当財団は、令和6年5月に創立30周年を迎える香川オリブ少年少女合唱団をはじめ、国際交流、教育、スポーツ、音楽等、青少年への様々な支援を通じて地域社会の発展に貢献することを目的として活動しています。

【香川オリブ少年少女合唱団 令和5年度活動実績】

- ・オペラ 藤原歌劇団公演「ラ・ボエーム」への出演
- ・高齢者福祉施設での演奏会開催
- ・地域イベントへの出演 等

【国際交流、教育、スポーツ振興 令和5年度活動実績】

- ・中学生英語スピーチコンテストの開催
- ・金融教育の出前授業の実施
- ・ハンドボールジュニア育成事業の実施 等



香川オリブ少年少女合唱団による
高齢者福祉施設訪問の様子



中学生英語スピーチコンテスト

● 「かがわアライアンス」の取組み

当行と高松信用金庫の業務連携協定である「かがわアライアンス」は、令和3年5月の締結以降、地域活性化に資する様々な取組みを展開しています。

【令和5年度の取組実績】

- ・共同販売会の開催(かがわアライアンスマルシェ)
- ・SDGsイベントの開催(SDGsリレーマラソン、かがわアライアンス子どもSDGs教室)
- ・海岸清掃の実施
- ・ATM相互無料化の実施
- ・協調融資の実施(取組事例:宿泊型障害者支援施設建築資金、工場建築資金への融資等)
- ・SNSによる取引先企業の情報発信(地域企業の認知度アップや活性化の支援につながることを目指しています。)



かがわアライアンスマルシェの様子



海岸清掃・かがわ里海大学オーダー講座を実施

地域の価値創造に向けた取組み - 香川銀行 -

環境保全への取組み

地域・お客さまの持続可能性向上のため、SDGsの達成に取り組んでいます。

● サステナブルファイナンスの推進

★サステナビリティ・リンク・ローンの実施

国内分譲業者で、テクノロジーの積極的な導入とコンパクト戸建住宅による独自のビジネスモデルに取り組んでいる法人のお客さまに対し、金利条件等の貸付条件と、融資先のSDGs・ESG戦略におけるサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）に対する評価を連動させたサステナビリティ・リンク・ローンを実施しました。

★省エネ船型、省エネダクト等を設置した内航船の新造へのご融資

50年以上にわたる業歴を有する内航海運業者の環境に配慮した取組みとして、CO₂排出量削減に効果が認められる、省エネ船型や省エネダクト等を設置し、内航船省エネルギー格付制度において最高ランクの★5を取得した船舶の新造資金について日本政策金融公庫と協調して資金対応を実施しました。



● CO₂排出量削減に向けた取組み

(1) 店舗等の設備に関する取組み

・GHP（ガスヒートポンプ）空調、LED照明、電気自動車（EV、HV）等を導入しています。

(2) サービスに関する取組み

・無通帳口座開設

ペーパーレスに伴うCO₂削減を目的としています。アプリやインターネットバンキングを利用して、24時間いつでも残高確認等ができます。

・セルフうどん支店

店舗・通帳・証書を持たないインターネット取引限定の支店です。

・口座開設等、諸手続きのタブレット受付

各種手続きのペーパーレス化により、CO₂削減を推進しています。

また、お客さまによる書類記入負担軽減やお手続き時間の短縮等にも寄与しています。

★香川銀行アプリはこちらから

【Android OSの方】 【iOSの方】



主な機能

- (1) 残高照会・取引明細照会
- (2) 口座開設
- (3) 住所変更
- (4) 通帳レス申込 等



人財活躍推進への取組み

役職員や地域の人々が働きがいを感じ、最大限の力が発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

● 2年連続ベースアップ及び初任給引き上げの実施

物価上昇等の社会状況への対応ならびに従業員の働きがいの向上を目的として、令和6年7月の定例給与よりベースアップを実施し、役職に応じて最大12%程度の引き上げを行います。加えて、別途、1.5%程度の定期昇給等を行い、ベースアップとあわせて5.4%程度の給与の引き上げを行います。

また、優秀な人材の確保を目的として、令和7年4月入行の新入行員より総合職2万円、エリア総合職1万円、初任給の引き上げを行います。

● 多様な働き方に向けた取組み

役職員一人ひとりが、自身の能力を発揮するために、働きがいのある職場環境づくりを行っています。

(1) エリア総合職の新設

令和5年4月、転居を伴う転勤のないエリア総合職を新設しました。

(2) 休暇制度の拡充

- ・令和5年度において、男性の育児休業又は育児目的休暇の取得率100%を達成しています。
- ・令和5年10月、育児短時間勤務制度を改正し、勤務時間の選択肢を拡充しました。
- ・令和6年4月、全役職員（パートタイム労働者を含む）の年次有給休暇付与日数を勤務年数に応じて拡充しました。

(3) トモニスマイル保育園の開設

当行栗林支店の2階に、仕事と家庭の両立支援を目的とした、事務所内保育所を開設しています。また、待機児童解消を目的に、定員の一部を「地域枠」として高松市に開放しています。



イクメン休暇(育児目的休暇)



トモニスマイル保育園

● 人づくりの取組み

(1) 役職員に向けて

・KAGAWA 郷中塾(ごじゅうじゅく)

江戸時代において薩摩藩で行われた郷中教育の手法を取り入れた研修を行っています。若手行員のスキルアップ、リーダーシップ力の向上、そして行員同士の絆づくりを図っています。

・かがわアライアンス合同研修

地域社会や経済発展へ寄与できる人材の育成を目的として、高松信用金庫と合同研修を開催しています。令和5年度は「事業再生・経営改善支援研修」、「TKC四国会との連携による合同研修」等を開催しました。

(2) 地域の人々に向けて

・職域サポート

地域貢献活動の一環として、取引先企業からの依頼に応じて、従業員向け金融セミナーの場を提供しています。

・取引先の交流組織「香川|ニュービジネスクラブ」

令和6年2月、「組織を束ねる力～政治闘争の裏話～」をテーマに、前大阪府知事・前大阪市長の松井 一郎 氏による講演が行われました。



異年齢混合の縦割りグループ(郷中)をつくり、互いに教育し合う「KAGAWA 郷中塾」



職域サポートでは新NISAやiDeCo、退職金準備等について説明

● 法人担当行員による海外視察研修(ベトナム)

グローバル感覚の醸成及び海外における経済活動への理解を深めることを目的として、令和5年からの5年間、全法人担当行員約300名を対象に海外視察研修を実施しています。

第1回目は令和5年12月にベトナム・ホーチミンを訪問し、取引先の現地法人2社、JETRO(日本貿易振興機構)を視察しました。参加した行員は、「成長途上の国を目で見たことで、よりお客さまに肌で感じた感覚を話すこともできると思います。今後の業務運営に生かしていきたいです。」と新たな知見を広げました。

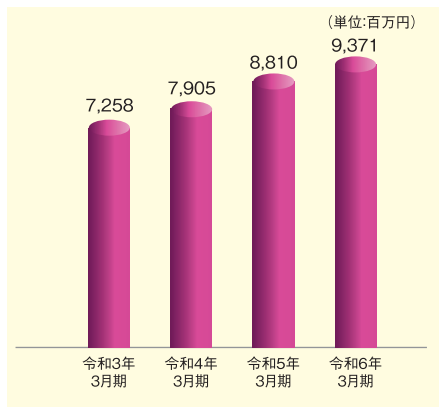


海外進出のレクチャーを受ける
入行3年目の行員から役員までの幅広い世代15名の参加者

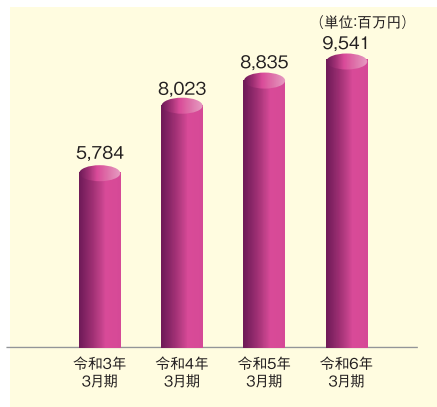
業績ハイライト - 香川銀行 -

● 業績の概要(単体)

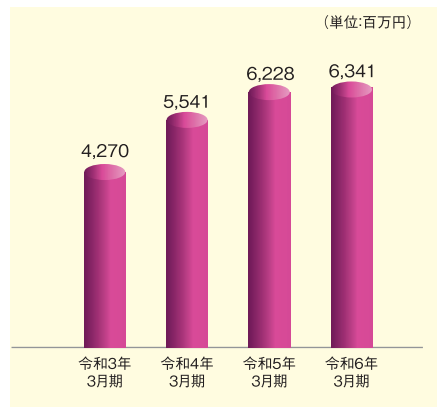
■ コア業務純益



■ 経常利益



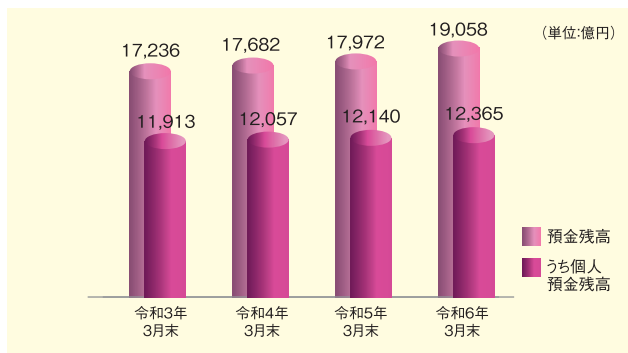
■ 当期純利益



- 銀行の本業の収益を示すコア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益が増加したこと等により、前期比561百万円増加して9,371百万円となりました。
- 経常利益は、前期比706百万円増加して9,541百万円となりました。
- 当期純利益は、前期比113百万円増加して6,341百万円となりました。

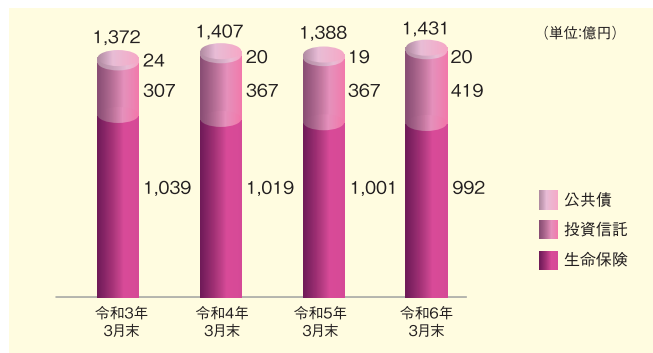
● 営業の概要(単体)

■ 預金残高



個人預金が増加したことにより、預金残高は前期末比1,086億円増加して1兆9,058億円となりました。

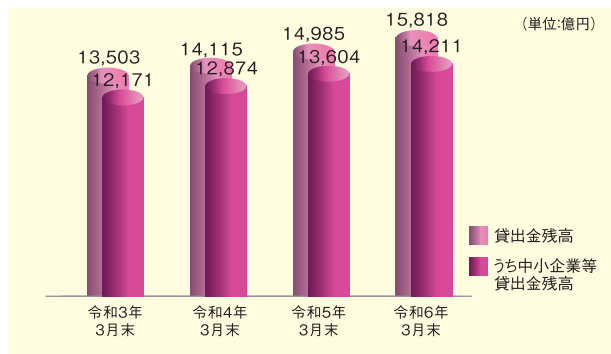
■ 預り資産残高



預り資産残高合計は前期末比43億円増加して1,431億円となりました。

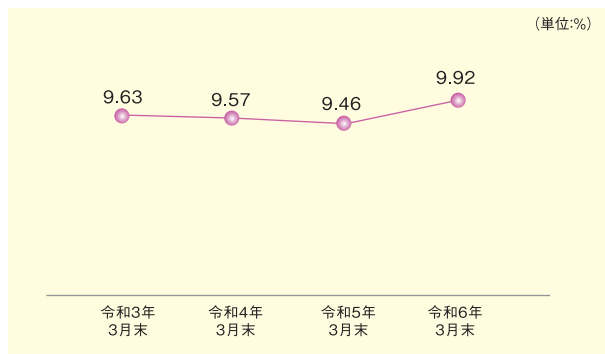
● 営業の概要(単体)

貸出金残高



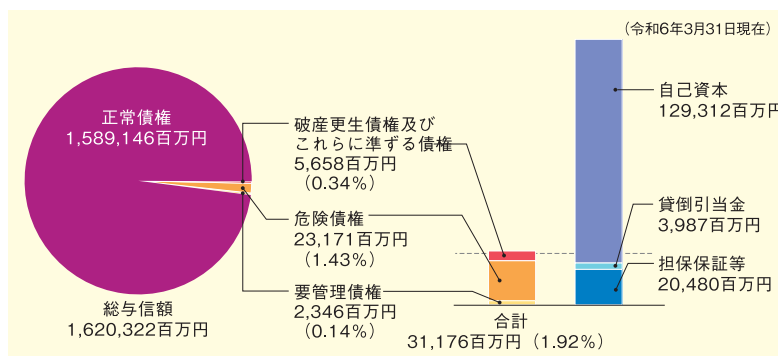
中小企業及び個人向け貸出等に積極的に取り組んだ結果、貸出金残高は前期末比832億円増加して1兆5,818億円となりました。

自己資本比率



経営の健全性を示す自己資本比率は、9.92%になりました。国内のみで営業する銀行に義務付けられた国内基準の4%のみならず、国際統一基準の8%を上回っており、健全な経営体質を維持しています。

● 金融再生法に基づく開示債権及び保全・引当等の状況



<用語解説>

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは？
破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のこと。
- 危険債権とは？
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権のこと。
- 要管理債権とは？
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のこと。
- 正常債権とは？
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、及び要管理債権に該当しない債権のこと。

当行では、厳格な自己査定に基づいて、適切な償却・引当を実施しています。

令和6年3月末における金融再生法に基づく正常債権以外の債権は31,176百万円となっていますが、そのうち24,468百万円は担保や引当金によりカバーされています。残り、6,708百万円につきましては、自己資本129,312百万円により充分に備えています。

店舗ネットワーク

- ……徳島大正銀行
- ……香川銀行

令和6年1月 香川銀行 西条支店 新築オープン

西条支店を建替えし、新築オープンしました。新店舗では、LED照明やGHP空調を設置し、消費電力を抑制する環境配慮型店舗としました。

また、プライバシーに配慮した相談ブースを設置したほか、ATMの利用時間を拡大する等、お客さまに便利で安心してご利用いただける店舗としています。



高松市内

- 本店・南新町(出)・宮脇町(出)
- 今里
- 通町・福岡町
- 東
- 兵庫町
- 県庁
- 西宝町・中央市場・鶴市(出)
- 栗林
- 勅使
- 屋島・湊元・源平通(出)
- 水田
- 川島・高田
- 仏生山・浅野
- 空港口
- 円座・岡本
- 国分寺
- 高松・丸亀

バーチャル店舗

- セルフうどん

令和6年2月 徳島大正銀行 とくぎんネット支店 開設

徳島県に本店を置く金融機関では初めて、店舗を持たないインターネット上の支店を開設しました。

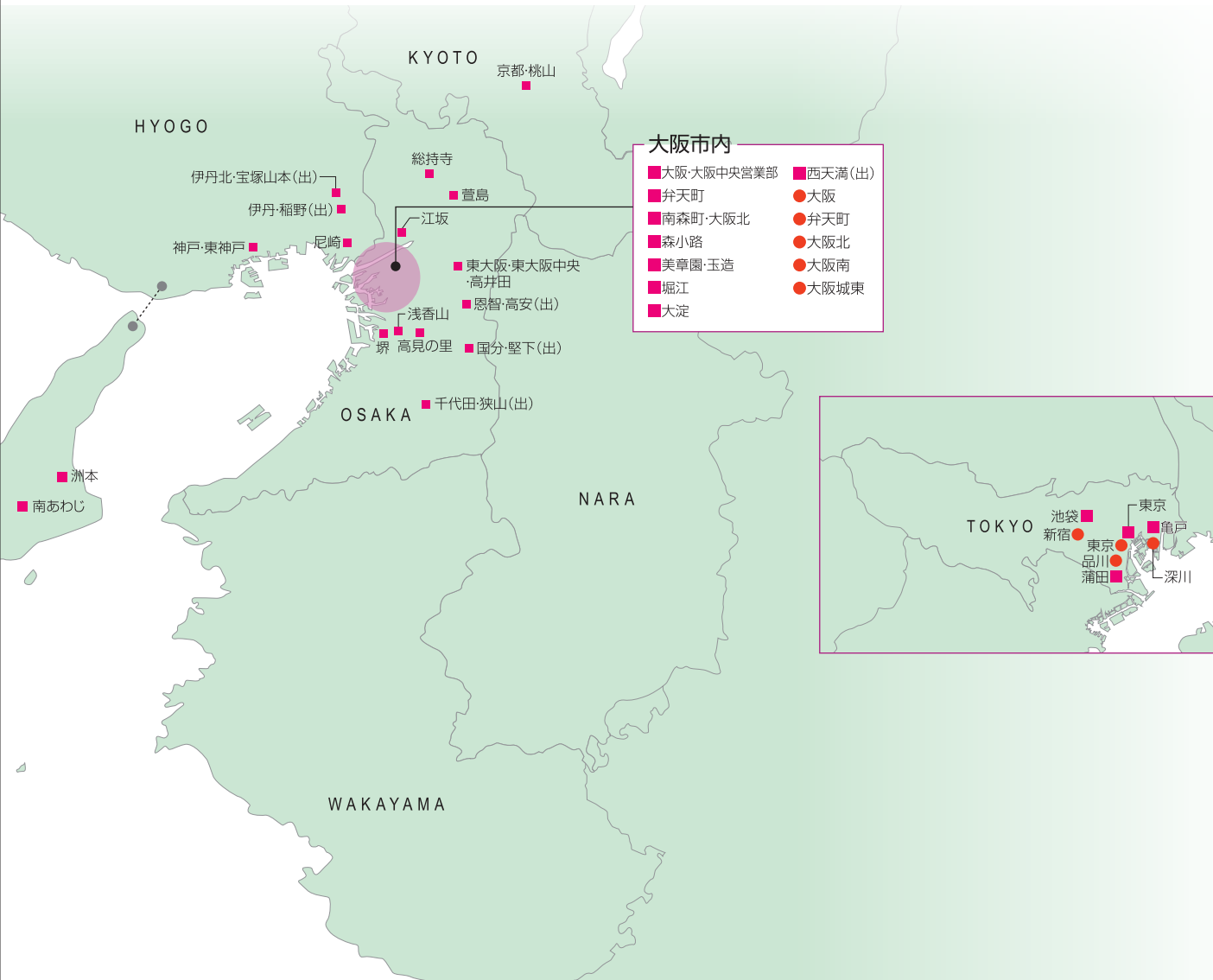
徳島大正銀行の店舗がない地域のお客さまも、口座開設をお申込みいただけるほか、パソコンやスマートフォン、全国の提携ATMを通じて、いつでもどこでもお取引いただけます。また、通常の店頭表示金利より高いネット専用の商品をご用意しています。

徳島市内

- 本店
- 二軒屋
- 加茂名
- 流通センター
- 佐古・佐古東
- 徳島駅前
- 沖洲
- 県庁
- 溝東
- 国府
- 川内
- 論田
- 清北・助任
- 津田
- 矢三
- 国府北
- 昭和町・南昭和町
- 八万
- 地蔵橋
- マリンピア

バーチャル店舗

- とくぎんネット



	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	大阪府	兵庫県	京都府	岡山県	広島県	東京都	合 計
徳島大正銀行	62(4)	2	2	1	26(4)	9(2)	2	0	0	4	108(10)
香川銀行	2	58(6)	11	1	5	0	0	8	1	4	90(6)
合 計	64(4)	60(6)	13	2	31(4)	9(2)	2	8	1	8	198(16)

※ () 内は、うち出張所の数 ※徳島県及び香川県にはバーチャル店舗を含む

(令和6年5月31日現在)

株式情報

株式のご案内

- **事業年度**
毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会**
毎年4月1日から3か月以内に招集
- **公告方法**
電子公告 インターネットホームページ <https://www.tomony-hd.co.jp/>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞、高松市において発行する四国新聞及び徳島市において発行する徳島新聞に掲載して行います。)
- **上場証券取引所・証券コード**
東京証券取引所(プライム市場)・8600
- **1単元の株式数**
100株
- **株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関**
三菱UFJ信託銀行株式会社
- **株式事務取扱場所**
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
☎ 0120-094-777 (通話料無料)
受付時間:平日9時～17時(土・日・祝日等を除く)
インターネットホームページ <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- **未受領の配当金のお支払い**
上記、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)にお申出ください。
※当社定款の規定によりお支払い開始日から満5年を経過しますと、お支払いできなくなりますので、お早めにお受取りください。
- **各種手続き窓口(配当金の受取り方法の変更、住所変更等)**
 - ◎証券会社等の口座に株式をお持ちの株主さま
⇒当社株式を預けられている**証券会社でのお手続き**になります。
お取引されている証券会社にお問合せください。
なお、どちらの証券会社でお取引されているかは、株主さまの個人情報に該当するため、当社及び株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行では把握しておりません。
 - ◎特別口座で株式をお持ちの株主さま
⇒上記、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。

株式の状況 (令和6年3月31日現在)

- **発行済株式総数** 193,533千株
- **所有者別株式数内訳**

所有者別	株式数(千株)	割合(%)
金融機関	51,380	26.54%
その他法人	52,237	26.99%
個人・その他	55,053	28.44%
外国法人等	27,400	14.15%
その他	7,461	3.85%
- **株主数** 15,168名
- **地域別株主数内訳**

地域別	株主数(名)	割合(%)
徳島県	3,746	24.69%
香川県	3,127	20.61%
愛媛県	624	4.11%
高知県	179	1.18%
(四国合計)		50.60%
大阪府	1,583	10.43%
兵庫県	689	4.54%
岡山県	367	2.41%
その他	4,853	31.99%

トモニホールディングス 株式会社

香川県高松市亀井町7番地1 TEL (087) 812-0102 <https://www.tomony-hd.co.jp/>

株式会社 徳島大正銀行

徳島県徳島市富田浜1丁目41番地 TEL (088) 623-3111 <https://www.tokugin.co.jp/>

株式会社 香川銀行

香川県高松市亀井町6番地1 TEL (087) 861-3121 <https://www.kagawabank.co.jp/>

発行／令和6年6月

- 本誌は令和6年5月14日発表の決算短信に基づいて作成しています。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

この印刷物は大豆インキで印刷しています。

